

第 11 回
定時総会議案書

日 時 令和 3 年 6 月 10 日 (木)

公益社団法人 南 納 税 協 会

第 11 回 定時総会次第

1. 開会あいさつ

1. 定時総会成立報告

1. 会長あいさつ

1. 議長選任

1. 議 事

(決 議 事 項)

第 1 号議案 令和 2 年度 事業報告及び収支決算承認の件
監査報告

第 2 号議案 役員の一部改選の件

第 3 号議案 代議員選挙の件

(報 告 事 項)

令和 3 年度事業計画及び収支予算について

以 上

目 次

(決 議 事 項)

第 1 号議案	令和 2 年度 事業報告及び収支決算承認の件	
	(その 1) 令和 2 年度 事業報告……………	P. 1
	(その 2) 令和 2 年度 収支計算書 ……	P. 2 4
第 2 号議案	役員の一部改選の件……………	P. 3 6
第 3 号議案	代議員選挙の件……………	P. 3 6

(報 告 事 項)

	令和 3 年度 事業計画及び収支予算について	
	(その 1) 令和 3 年度 事業計画 ……	P. 3 7
	(その 2) 令和 3 年度 収支予算書 ……	P. 4 4

納税協会指針

納税協会は
健全な納税者の団体として
税知識の普及に努め
適正な申告納税の推進と 納税道義の高揚を図り
企業および地域社会の発展に貢献します

(その1) 令和2年度 事業報告

(概況)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞に晒されました。多くの国々では、感染症拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、急激かつ大幅な景気後退となりました。我が国経済も感染症の拡大に伴い、インバウンド需要の消失、中国のサプライチェーン供給制約による生産の滞り、主要貿易相手国への輸出の減少などに見舞われ、さらには感染拡大防止のために経済社会活動の抑制などにより、甚大な影響をもたらされました。

政府は、この戦後最大ともいえるコロナ危機に対応するため、令和2年4月新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を決定し、給付金、助成金、資金繰り支援などの策を講じ、令和2年12月には、ポストコロナに向けた経済対策を講じました。

税制面においては、事業者の収入の減少への対応、経済の回復につなげるため、納税猶予の特例、欠損金の繰戻し還付、固定資産税の軽減、テレワーク等のための中小企業の設備投資税制など、様々な税制上の措置がなされました。

厳しい環境の中、当協会は、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図り、企業及び地域社会の発展に貢献するという使命の下、コロナ禍の影響を大きく受けながらも、可能な限り事業活動を展開いたしました。

具体的には、①広報・相談の充実、②税を中心とする研修・セミナー（以下「セミナー」という。）の開催、③地域社会貢献活動、④会員の拡大を柱として事業を実施いたしました。

以下、令和2年度の主な事業実績を要約して報告致します。

1. 公益目的事業について

税務指導・税務相談等の実施、説明会や講演会等の開催、会報誌・機関紙・小冊子の配布、税務広報等を通して、納税者が税に関する理解を深め、適正な税務申告を促進し、納税道義の高揚を図ることを目的として実施いたしました。

- (1) 広報・相談の充実につきましては、近畿税理士会所属の税理士による無料税務相談や記帳指導、決算指導を実施するほか、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策について、ホームページや周知用チラシで幅広く広報し、税制上の措置のほか、持続化給付金をはじめ、各種給付金、助成金等の相談を受け

ました。

確定申告相談会場（南納税協会会議室）は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、完全予約制とし、延べ14日間開催し、会員及び一般納税者の利便性を図り、税理士による適正な申告指導を行いました。相談会場に e-Tax 用パソコンを配備し、税理士の代理送信による申告指導を実施し、e-Tax の推進を図りました。

また、協会建物壁面に e-Tax の推進に係る横断幕を掲げ、協会役員による宣言式を挙行いたしました。

- (2) セミナーの開催につきましては、例年、税を中心に幅広い分野のセミナーを実施していますが、令和2年度は4月から6月にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止又は延期となりました。7月以降、感染症対策を徹底しながら、会員・非会員を問わず参加できるセミナーを開催し、また、10月以降、リアルオンデマンド、インターネットセミナーも取り入れています。
- (3) 地域社会貢献活動につきましては、緊急事態宣言下におけるマスク不足の中、5月に管内中学校2校にマスクを寄贈し、7月～8月の道頓堀川万灯祭には、e-Tax の推進と感染症終息を願って提灯を献灯しました。12月上旬には、青年部会員による専門学校での租税教室を開催し、納税道義の高揚を目的とした租税広報を実施しました。10月に予定していました小学生を対象とする租税教室船第2回「なにわりパークルーズ」は中止となりました。
- (4) 会員の拡大におきましては、前年までは2年続けて会員拡大を達成できましたが、本年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、加入勧奨活動が著しく制約され、一方で感染症拡大の影響による退会法人が多く発生したため、令和3年3月末において、法人、個人会員数はいずれも前年会員数を下回る結果となりました。

	令和元年度 期首 会員数	増加数	減少数	令和2年度 期首 会員数	増加数	減少数	令和2年度 期末 会員数
法人会員	796	38	29	805	10	35	780
個人会員	923	75	64	934	60	65	929
合計	1,719	113	93	1,739	70	100	1,709

(単位:人社)

2. 収益事業について

- (1) 収益1事業においては、納税者の利便性の向上を図ることを目的とした図書の販売あっせんやその他税に関する物品等のあっせん、事務受託、不動産賃貸による収益を得ました。
- (2) 収益2事業においては、福祉制度のあっせんを行うことで、会員事業所の福祉の増進を図るため、受託会社である大同生命、AIG 損害保険、アフラック生命保険と協力し、「経営者大型総合保障制度」及び「ビジネスガード」等の周知を行いました。
- (3) 他1事業においては、納税協会の組織強化に資する事業として、従来、開催していた納税表彰式、法人部会役員会、新年賀詞交換会、新入会員歓迎会は取りやめとなりました。

3. 協会運営・事務報告について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、主要行事の多くは書面による決議若しくは中止となりました。

- (1) 4月に新型コロナ感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことに伴い、4月以降の正副会長会、理事会、総会、法人部会会議、青年部会会議、納税表彰式、新年賀詞交歓会は中止となり、そのうち理事会、総会については、書面による決議を行いました。
事務局においても、緊急事態宣言下、事務室内の消毒、換気などに努めるほか、時差通勤、テレワークを導入し、感染予防対策を徹底しました。
- (2) セミナー会場として利用する南納税協会3階会議室については、新型コロナ対策として、空気清浄機を複数台設置し、7月以降、会場定員の2分の1以下の20名以内を定員とし検温、消毒、換気を徹底して開催するほか、参加者の多く見込まれるセミナーは大阪府社会福祉会館の広い会議室を確保し、定員の2分の1以下の参加人員で収まるよう配意し実施いたしました。
- (3) 広報ツールとして、感染症対策として重要度が増すインターネットを最大限活用し、「ホームページ」による情報発信に加え、オンデマンド研修、インターネットセミナーを取り入れて、各種広報の充実を図りました。
- (4) 文楽、吉本新喜劇、落語、能など大阪の伝統文化に触れる鑑賞会を開催し、地域の復興と文化の振興に務めました。

1.公益目的事業について

(1) 税務指導・税務相談等の実施

①税理士による無料相談所の開設

税に関する無料相談を実施し、納税者の適正な申告・納税を支援しました。

より多くの方が利用できるように、ホームページ、広報チラシなどに開催の案内を掲示しました。

年 月 日	区 分	相談人数	内 容
2.10.16 ～ 3.1.15※	税務相談・税務指導	17名	近畿税理士会南支部の協力を得て、無料相談所を南納税協会2F会議室において開設し、広く一般納税者からの相談に応じました。

※例年、年末年始及びお盆並びに確定申告期（2～3月）を除く毎週水曜、毎月第一金曜の午後開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年4月から9月までの間は税務指導・無料相談を中止し、令和2年10月より金曜日の午後のみ開催しました。

②確定申告相談会

確定申告期の申告相談会を実施しました。

南納税協会会場にて14日間開催し、会員（無料）・一般（有料）を問わず、何度でも相談会を利用できる体制をとり、適正申告の指導を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、完全予約制として実施いたしました。

また、南納税協会会場では、マイナンバーを含む個人情報保護の徹底管理に努めるとともに、税理士の代理送信による申告指導を行いe-Tax推進の強化を図りました。

年 月 日	区 分	内 容
3.2.16 ～3.12	確定申告相談会 (指導人員172人)	地域支部12、業種支部4の会員のほか、個人会員、一般納税者に対して個人申告関係の確定申告相談会を派遣税理士38名により実施しました(従事役員なし)

(注) 開催月日、会場、指導人員等の具体的な内容については省略した。

確定申告相談会周知用チラシを作成し、新聞折込広告による戸別配布を行い、申告指導会の開催を広く広報しました。

③記帳説明会・指導会及び決算指導会

会員・一般納税者を対象に、適正申告の推進を目的とした記帳指導会及び決算指導会を開催しました。

なお、感染症の影響により、南税務署との共催事業は中止となったため、南納税協会独自事業として実施しました。



年月日	区分	内容	参加者数
2.11.18	記帳指導会	近畿税理士会南支部税理士2名による個別方式での指導会	5名
3.1.26	決算及び記帳指導会	近畿税理士会南支部税理士2名による個別方式での指導会	6名

(2) 説明会、講演会・セミナー等の開催

①改正税法等説明会

改正税法説明会、年末調整説明会、源泉事務研修会、4月及び7月の決算期別説明会は、いずれも新型コロナウイルスの影響により中止となりました。令和2年10月以降、南納税協会の独自事業として決算期別研修会を開催しました。会場運営に当たっては、検温・マスク着用・消毒、会場内の換気と十分な間隔を空けた配席で、感染防止に努めながら実施いたしました。

開催年月日	開催場所	内容	講師	参加者数
2.4.7	大阪府社会福祉会館	決算期別説明会 (税務署と共催)	税務署担当官	中止
2.7.28	大阪府社会福祉会館	決算期別説明会 (税務署と共催)	税務署担当官	中止
2.10.6	大阪府社会福祉会館 会議室	決算期別研修会	税務署担当官	14
3.1.28	大阪府社会福祉会館 会議室	決算期別研修会	税務署担当官	10
3.2.8	南納税協会会議室	新設法人説明会 (税務署と共催)	税務署担当官	中止
2.10.22	中央区民センター	改正税法等説明会 (税務署と共催)	税務署担当官	中止
2.6.11	南納税協会会議室	源泉徴収事務研修会	税務署担当官	中止
2.11.19	中央区民センター	年末調整説明会 (税務署と共催)	税務署担当官	中止
2.11.27	大阪府社会福祉会館 会議室	年末調整事務研修会 (1日2回)	税務署担当官	74

②講演会・セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症拡大のため上半期においては多くの事業が中止となりました。令和2年6月下旬から、会場運営に当たっては、検温・マスク着用・消毒、会場内の換気との十分な間隔を空けた配席で、感染防止に努めながら開催いたしました。

(延べ37回開催)

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.4.6	南納税協会会議室	ビジネスマナー研修会	人材教育会社	14 (内一般0)
2.4.15	南納税協会会議室	決算書の読み方・財務分析入門	外部講師	延期
2.4.21	南納税協会会議室	パワーハラスメント防止研修	特定社会保険労務士	中止
2.4.22	南納税協会会議室	印紙税 実務研修	南税務署 担当官	中止
2.5.12	大阪府社会福社会館	令和2年度 税制改正講演会	大阪国税局 担当官	中止
2.5.20	南納税協会会議室	よくわかる労働保険・社会保険の実務	社会保険労務士	中止
2.5.22	南納税協会会議室	人材育成のための コミュニケーション術セミナー	人材教育会社	中止
2.6.4	南納税協会会議室	会計・経理の基礎知識	税理士	中止
2.6.9	ホテル日航大阪	南納税協会総会記念講演会 いのち輝く未来社会のデザイン	外部講師	中止
2.6.10～ 2.7.22	南納税協会会議室	英会話教室 「やっぱり みなみ De え〜かいわ！」	外部講師	中止
2.6.12	南納税協会会議室	管理職養成セミナー 組織のベクトルをそろえるマネジメント	人材教育会社	中止
2.6.19	アークホテル 大阪心斎橋	(第一部)講演会(アフラックと共催) 「戦国武将の健康法に学ぶ」 (第二部)交流会(法人会員限定) 「異業種交流会&新入会員歓迎会」	(第一部) 外部講師	中止
2.6.23	南納税協会会議室	メンタルアップマネージャー® 初級講座	人材教育会社	中止

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.6.25	大阪府社会福祉会館	よくわかる労働保険・社会保険の実務	特定社会保険労務士	25 (内一般0)
2.7.2	南納税協会会議室	基礎からわかる外国人雇用	人材教育会社	中止
2.7.7	南納税協会会議室	改正民法(債権法)セミナー ～時効、利率、売買、保証など、企業実務に与える影響と対策～	弁護士	19 (内一般0)
2.7.8	南納税協会会議室	法人税研修 特別企画Ⅰ 「法人税調査の事前対策」	公認会計士	12 (内一般0)
2.7.15	南納税協会会議室	法人税研修 特別企画Ⅱ 「法人税調査の事前対策」	公認会計士	11 (内一般0)
2.8.4	大阪府社会福祉会館	消費税入門セミナー	税理士	27 (内一般2)
2.8.20～ 2.9.17	南納税協会会議室	簿記教室 (全5回)	税理士	延べ86 (内一般延べ4)
2.8.21	南納税協会会議室	源泉所得税入門セミナーⅠ	税理士	19 (内一般0)
2.8.25	南納税協会会議室	助成金活用のポイントセミナー	税理士	7 (内一般0)
2.8.26	南納税協会会議室	国際税務セミナー ～元国税調査官の税理士が分かりやすく解説します！～	税理士	中止
2.9.9	南納税協会会議室	初めての法人税入門	税理士	17 (内一般2)
2.9.29	大阪府社会福祉会館	税制改正講演会	税理士	37 (内一般1)
2.10.7	南納税協会会議室	法人税実務研修Ⅲ ～交際費と他の経費科目との区分～	公認会計士	10 (内一般0)
2.10.8	大阪府社会福祉会館	会計・経理の基礎知識	税理士	28 (内一般1)
2.10.12	南納税協会会議室	法人税の基本を知ろう！Ⅰ	税理士	15 (内一般0)
2.10.16	南納税協会会議室	調査官はここを見る！ 税務調査のチェックポイント	税理士	19 (内一般0)

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.10.19	南納税協会会議室	法人税の基本を知ろう！Ⅱ	税理士	15 (内一般0)
2.10.22	南納税協会会議室	メンタルアップマネージャ 初級講座研修	外部講師	15 (内一般0)
2.10.26	南納税協会会議室	法人税の基本を知ろう！Ⅲ	税理士	15 (内一般0)
2.10.27	南納税協会会議室	ビジネス言葉遣いと 話し方スキルアップ研修	外部講師	25 (内一般0)
2.10.28	オンラインセミナー	コロナ禍で求められる労務の備え	社会保険労務士	28 (内一般2)
2.11.4	南納税協会会議室	ここが知りたい 法人の税務処理Ⅰ (消費税編) ～誤りやすい税務処理のポイント～	税理士	13 (内一般0)
2.11.5	南納税協会会議室	源泉所得税実務セミナーⅡ	税理士	24 (内一般0)
2.11.11	大阪府社会福社会館	海外子会社管理の税務実務	公認会計士	34 (内一般0)
2.11.20	南納税協会会議室	ビジネス文書&メール作成セミナー	人材教育会社	17 (内一般0)
2.11.24	オンラインセミナー	年末調整説明セミナー	税理士	41 (内一般16)
2.12.3	南納税協会会議室	ここが知りたい 法人の税務処理Ⅱ (法人税編) ～誤りやすい税務処理のポイント～	税理士	18 (内一般1)
2.12.8	南納税協会会議室	消費税実務セミナー	税理士	19 (内一般1)
2.12.17	大阪府社会福社会館	決算書の読み方・財務分析入門	外部講師	31 (内一般0)
3.1.19	大阪府社会福社会館	消費税の基本と実務のポイント	税理士	21 (内一般2)

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
3.1.22	ホテル日航大阪	講演会 演 題「いのち輝く未来 社会のデザイン」 意見交換会 (大阪南納税貯蓄組合連 合会・南調会・南優法会・南優 青会共催)	外部講師	中止
3.1.27	南納税協会会議室	ここが知りたい 法人の税務処理Ⅲ (源泉所得税編) ～誤りやすい税務処理のポイント～	税理士	11 (内一般0)
3.2.2	オンラインセミナー	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策による 特別措置税制セミナー	税理士	7 (内一般0)
3.2.3	南納税協会会議室	同一労働同一賃金 対応準備セミナー	特定社会保険労務士	12 (内一般1)
3.2.4	南納税協会会議室	尊敬される、よき先輩になる 2年目社員直前講座	外部講師	15 (内一般0)
3.2.10	南納税協会会議室	ウィズコロナの時代・景気低迷期を 勝ち抜くマーケティング	社会保険労務士	中止
3.3.12	オンラインセミナー	業務のデジタル化で 売上がアップさせる方法	外部講師	8 (内一般0)
3.3.22	大阪府社会福社会館	印紙税 実務研修	税理士	25 (内一般2)
3.3.24	南納税協会会議室	資産税セミナー 相続税・贈与税の基本がよくわかる！	税理士	18 (内一般1)
3.3.26	南納税協会会議室	事業再構築補助金制度 解説セミナー	外部講師	17 (内一般1)

延べ利用者 775名 (一般37名)

③租税教室の開催

・租税教室開催状況

児童、生徒及び社会人（新入社員）が税金の大切さと納税への重要性を理解できるよう、DVDや模造紙幣等の教材を使用し、南納税協会青年部会、南税務署、近畿税理士会南支部との共催により行いました。

開催年月日	開催場所	講師	内 容	参加者数
2.4.6	南納税協会会議室 (新入社員を対象)	青年部会員 南税務署	・「わたしたちの生活と税」冊子 ・給与明細の見方	14
2.9.30	学校法人古武学園 高津理容美容専門学校	南支部	・「税って何かな？」 ・模擬選挙(ディスカッション)	186
2.12.2	大阪バイオメディカル 専門学校	青年部会員	・「マリンとヤマト不思議な日曜日」 ・「知るほど!なるほど!私たちの暮らしと税」	40
2.12.7	大阪バイオメディカル 専門学校	青年部会員	・「マリンとヤマト不思議な日曜日」 ・「知るほど!なるほど!私たちの暮らしと税」	42
2.12.10	大阪バイオメディカル 専門学校	青年部会員	・「マリンとヤマト不思議な日曜日」 ・「知るほど!なるほど!私たちの暮らしと税」	41

・租税教室セミナーへ参加

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.8.上旬	ドーンセンター	第 53 回租税教育セミナー 租税教育への取組・教養講演	大阪国税局 国税広報広聴室長他	中止

(3) 納税道義の高揚を目的とした税務広報

①会報誌・機関紙・小冊子の配布並びに広報

南税務署、自治会館の協力を受け、南の税たより、納税月報等を備え置き、より多くの納税者等に税に関する情報を提供しました。

(会報誌)

項 目	配 布 先	実施期間	部数
税に関する広報紙の発行 「南の税たより」	南納税協会会員	2年 5月	2,500
	南税務署	2年 8月	2,500
	河原会館・中央会館	2年 12月	2,500
	東平会館・御津会館 他	3年 2月	2,500

(機関紙・小冊子)

機関紙名	部数	備考	小冊子	部数
納税月報(法人版)	12,666	毎月	主要税法取扱便覧	1,050
納税月報(個人版)	1,351	毎月	税制改正のポイント	1,050
納税協会NKレター	12,110	毎月	源泉徴収税額表	1,050
アラカルト (新型コロナウイルス経済対策臨時増刊号含む)	8,300	/	緊急経済対策による税制改正ガイド	1,050
			事業再生ロードマップ	1,050
ポストコロナに向けた経済対策・税制ガイド	1,050	/	新しい年末調整事務	1,050

②個人事業等の記帳・帳簿等の保存制度の周知

③ポスター、横断幕の掲示・新聞折込広告等の広報

昨年度に引き続き南納税協会の案内、研修会チラシや確定申告相談会のポスターを各掲示板に貼り、また、新聞広告及び折込チラシなどで広報を致しました。

項目	実施場所等	実施期間	内容
南納税協会案内、 申告所得税・消費税・ 確定申告の期限の周 知、研修会チラシ等	掲示板(12ヶ所)	通年	納税者へのポスター広報掲示
	新聞折り込チラシ (研修会・セミナーの案内)	3.3.23	日経新聞 計5,500枚
	新聞折り込チラシ (確定申告相談会)	3.2.2	朝日新聞・産経新聞・日経新聞 毎日新聞・読売新聞 計10,000枚
	ポスターフレーム 納税協会北側壁面に設置	通年	協会案内ポスター広報掲示 確定申告相談会案内広報掲示
e-Tax 推進横断幕	納税協会北側壁面に設置	掲示中	「申告も納税もe-Taxで！ ネットが便利！」
		3.3.18	e-Taxとダイレクト納付推進宣 言式挙行

④合同申告会場における広報活動

梅田スカイビル合同申告会場における青色申告・振替納税コーナーにおいて、スマホ申告や協会加入勧奨チラシのほか除菌ティッシュペーパーなどを机上に配置しました。

⑤広報船「なにわりパークルーズ」の航行

例年、「税を考える週間」に青年部会主催、南税務署後援で、“船に乗って街と税金を考えよう！”をコンセプトに「なにわりパークルーズ」(湊町リバープレイスから、木津川橋、堂島大橋、渡辺橋、天神橋、日本橋、戎橋、道頓堀橋を巡る約90分の川の環状線コースで、小学生とその家族に、落語家や納税協会青年部会員から、町の施設や公

共事業、税金クイズについて学ぶ租税教室船)を航行させておりましたが、本年は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりました。

⑥地域イベントの参画

道頓堀川万灯祭に参加し、e-Tax 推進の提灯が道頓堀川を彩りました。

第 32 回中央区民まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりましたが、パネル展イベント「頑張ろう!!中央区展」～今年はホールからみんなに元気を届けよう!!～に参加しました。

開催年月日	イベント名	主催者・実施場所	内 容
2. 7.1～ 8.31	道頓堀川万灯祭	いっとこミナミ実行委員会 道頓堀川水辺遊歩道「とんぼり リバーウォーク」	提灯献灯へ参加 「国税の申告と納税はe-Taxで」というタイトルで、南納税協会、南調会、南優法会、南優青会、南あすなろ会の 5 灯が、道頓堀川に彩られました。
2.10.17 2.10.18	「頑張ろう!!中央区展」～今年はホールからみんなに元気を届けよう!!～	(一財)大阪市コミュニティ協会中央区支部協議会 中央区民センター	「この社会 あなたの税がいきている」 次代を担う児童・生徒に、税の意義や役割を正しく理解してもらうために、小学生の船上租税教室模様(なにわリバークルーズ)のポスターを展示

⑦中学生 税の作文への表彰

南中学校へ「税についての作文」の募集を行い多くの作品の応募がありました。

その中で、南納税協会長表彰を 1 点選定しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校が続いていた中、大阪市内では 6 月から学校が再開され、教育支援事業の一環として、管内中学校（大阪市立上町中学校・大阪市立南中学校）に、マスクを寄贈しました。

年月日	表彰名	選考場所	表彰者名
2. 9.10	南納税協会長表彰	南税務署会議室	大阪市立 南中学校

⑧納税貯蓄組合事業及び同連合会事業に対する助成金の支出

大阪南納税貯蓄組合連合会への助成金支出は、納税道義の向上を図るといった当協会と同一目的の事業活動であり、その活性化を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するための助成金支出を行いました。

年月日	科目	助成金額	協賛内容
2. 7. 2	支払助成金	300, 000 円	納税貯蓄組合連合会が南納税協会と共同で行う会報誌の作成や「中学生の税についての作文」募集などの税に関する事業活動を支援するため助成金を支出した

⑨PR 用品配布

2.収益事業について

(収益 1)

図書の販売あっせん及び不動産賃貸事業等

① 図書の販売あっせん

南納税協会事務局内での図書販売あっせんの他、改正法人税法等説明会会場及び、年末調整説明会の会場内においても税務図書の販売あっせんを行いました。

②その他税にかかわる物品等の販売あっせん等

納税者の利便性のある物品等を販売しその手数料収入を得ました。

- ・会計ソフト
- ・IC カードリーダー
- ・帳簿用紙類
- ・連合会が実施する「租税教室」等の募集手数料
- ・収入印紙
- ・コピーサービス

③不動産の賃貸

南納税協会所有の不動産を下記の団体に賃借しました。

- ・あきない（喫茶店）
- ・大阪中央共同住宅経営協会
- ・社団法人大阪賃貸住宅経営協会
- ・近畿税理士会 南支部
- ・大阪「NOREN」百年会

④事務受託

納税道義の高揚と、税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とした下記の五団体の事務受託を請け負い、事務受託費を得ました。

大阪南納税貯蓄組合連合会 20,000 円、南調会 250,000 円、南あすなる会 50,000 円、南優法会 150,000 円

(収益 2)

福祉制度のあっせん

①大型総合保障制度等のあっせん

大同生命保険株式会社、AIG 損害保険株式会社、アフラック生命保険株式会社の福祉制度のあっせんを行うことで、会員事業所の福祉の増進を図るとともに、その手数料収入を得ました。

納税協会の経営基盤となる福祉制度の事業を推進するため 1 月 22 日の新年賀詞講演

会において、大同生命営業職員 2 名、AIG 損害保険営業職員 1 名の表彰式を行う予定になっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の式典は、中止となった。

②小規模企業共済制度のあっせん

- ・納税協会福祉制度推進協議会

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2. 6.19	アークホテル大阪心斎橋 会議室	協会法人部会・総務部会役員と大同生命保 険・AIG損害保険との協議会	中止

(他 1)

(1) 納税協会の組織強化に資する事業

①納税表彰式の開催

南納税協会長表彰を 4 団体、1 個人へ授与しました。納税道義の高揚や納税環境の整備に尽力した法人・個人の中から選考しました。なお、南税務署、大阪南納税貯蓄組合連合会と共催により実施予定の納税表彰式は 11 月及び 1 月（延期分）いずれもが中止となりました。

(敬称略・順不同)

開催年月日	開催場所	南納税協会長表彰 受彰者		参加者数
2.11.16 3.1.22	アークホテル ホテル日航大阪	木村アルミ箔(株)	(株)豊原カンパニー	中止
		サンロック工業(株)	個人役員 1 名	
		(株)滋慶		

②会員に対するサービスの向上

- ・会員が無料で受講できる研修・セミナーの開催

コロナ禍の中、原則、会員であれば無料で参加できる研修会、セミナーにより、会員の満足度を高めた。

- ・メールマガジンの発行

連合会作成のメールマガジンを希望者の会員に月 1 回、税の情報を配信した。

- ・納税協会統一会員章の配付等

全会員に対して会員章シールを配布しました。

・法人会員に対して、申告期に法人税の申告書へ貼るシールを配布するほか、法人事業概況書への会員である旨の記入をお願いし、個人会員に対しては、南納税協会のゴム印を押すことで、会員としての誇りと自覚を持てるよう適正申告への意識向上を図りました。

③組織拡大運動

- ・加入勧奨の実施

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、個別の加入勧奨が難しい状況は続きました。



このため、南納税協会では、書面による未加入法人への案内・加入勧奨を実施しました。また、コロナ禍の中、協会の魅力と会員満足度を高めるため、リアルオンデマンド、インターネットを含む研修・セミナーを開催するほか、機関紙「南の税たより」やホームページによる事業活動や会員紹介、新聞折込広告による事業活動の紹介を行いました。

なお、加入勧奨に向けた会員募集チラシを作成するほか、研修・セミナーの募集用チラシを半期ごとに作成し、新聞折込みをするなど、納税協会の知名度を上げる広報活動を実施しました。

④提携施設等の割引制度

・特別優待制度の推進

特別優待割引制度をより充実し、協力企業、協力店舗による、会員が優待割引を受けられる制度の推進を図った。

⑤納税協会会員相互の交流

新型コロナウイルス感染症拡大のため多くの事業が中止となりましたが、令和2年10月以降、会場運営においては、検温、消毒、マスク着用による感染症対策を徹底しながら、研修会、交流会を開催するほか、外部会場では、なにわの伝統文化である能、落語、文楽、吉本新喜劇などの鑑賞会も取り入れながら、納税協会への参画意識の向上と会員の相互交流の活性化を図りました。

法人部会、青年部会（会員数は令和2年度末現在93名）、プリンセスミナミなど、異業種交流会を含む部会活動は著しく制約を受け、開催は見合わせる年度となりました。

・講演会・各種研修会・意見交換会等の開催

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.4.28	ハートンホテル 心斎橋 別館	講演会（青年部会）	青年部会員	中止
2.5.27	南納税協会会議室	法人部会春季税務研修会 企業の税務コンプライアンス 向上策	南税務署 副署長 法人課税部門 統括官	中止
2.6.14	国立文楽劇場	文楽鑑賞教室	解説 文楽のいろは	中止
2.8.7	大成閣会議室	講演会 演 題 「税金アラカルト」	南税務署 署長	延期
2.9.上旬	鳥よし会議室	講演会（青年部会） （南あすなろ会と共催）	南税務署 副署長	中止

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	参加者数
2.10.6	山本能楽堂	文化セミナー 伝統芸能「落語」鑑賞講座	落語家	16
2.10.28	大成閣会議室	講演会 演 題 「税金アラカルト」	南税務署 署長	55
2.11.2	山本能楽堂	文化セミナー 伝統芸能「能」鑑賞講座	能楽師	11
2.11.25	道頓堀ホテル 会議室	秋季税務研修会 「税務調査のプロが教える! 調査官の視点!」	南税務署 副署長 法人課税部門統括官	20
2.12.4	和食たちばな 道頓堀大阪松竹座店 会議室	講演会 演 題 「コロナ禍における外食産業 の現状と方向性」	青年部会員	10
3.1.16	国立文楽劇場	文楽鑑賞教室 新春文楽公演	義経千本桜 他	12
3. 2. 上旬	ヴィアーレ大阪 会議室	講演会（青年部会） (西・生野・東納税協会青年部会と共催)	外部講師	中止
2.2.27	なんばグランド花月	なにわのお笑い（南調会） 新春 よしもと観賞会	吉本新喜劇 座 員	45

・新入会員交流会

法人部会役員と新入会員との交流会を福祉制度推進協議会の共催で行う異業種交流は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりました。

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2.6.19	アークホテル 会議室	法人部会役員との交流会	中止

・「NKメンバーズツアー」の斡旋

協会事業の発展と会員相互の親睦を図る目的で毎年実施（連合会と共催）

開催年月日	場 所	内 容
中止	北東北 ゆったり紀行	第5回 NK メンバーズツアー(2泊3日) 新緑の奥入瀬と八甲田の旅

⑥助成金

納税道義の高揚と、税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とした下記の五団体より他1目的事業等に使用するための助成金を得て、広く税知識の普及を推進しました。

団体名	助成金額	団体名	助成金額
大阪南納税貯蓄組合連合会	20,000円	南優法会	150,000円
南調会	250,000円	南あすなろ会	50,000円

3.協会運営・事務報告について

(1) 会議の開催に関する事項

①正副会長会

延3回

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2.5.14	南納税協会 会議室	○第1回理事会の提出議案について ○その他	中止
2.6.9	ホテル日航大阪 会議室	○第10回定時総会の運営について ○その他	中止
2.9.23	南納税協会 会議室	○納税表彰者の選考について ○第2回理事会(書面審議)の提出議案について ○その他	6
2.10.28	大成閣 会議室	○南納税協会及び併設団体の現状について ○その他 (納貯連合会と共催)	8
3.1.22	ホテル日航大阪 会議室	○新春講演会・新年賀詞交歓会の進行について ○その他	中止
3.3.18	南納税協会 会議室	○第3回理事会(書面審議)の開催及び提出議案について ○令和3年度事業計画(案)及び予算(案)について ○定期提出書類について(予算関係) ○その他	9

②理事会

延 4 回

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2.5.14	書面審議 (新型コロナウイルス感染症の影響のため)	○第 10 回定時総会開催の件 ○令和元年度事業報告及び収支決算承認の件 ○役員改選の件 ○定期提出書類について ○その他業務運営上必要な事項について	50
2.6.9	書面審議 (新型コロナウイルス感染症の影響のため)	○会長、副会長、常任理事の選定に関する件 ○代表理事及び業務執行理事の選定に関する件	49
2.10.9	書面審議 (新型コロナウイルス感染症の影響のため)	○納税表彰式の実施について ○「税を考える週間」行事について ○令和 3 年合同新春講演会並びに新年賀詞交歓会の実施について ○その他業務運営上必要な事項について	49
3.3.27	書面審議 (新型コロナウイルス感染症の影響のため)	○令和 3 年度事業計画(案)及び予算(案)について ○定期提出書類について(予算関係) ○その他業務運営上必要な事項について	49

③監事会

1 回

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2.5.7	南納税協会 役員室	○監事による決算書類の監査	4

④定時総会

1 回

開催年月日	開催場所	内 容	参加者数
2.6.9	南納税協会 会議室	○令和元年度事業報告及び収支決算承認の件 ○特定費用準備資金取扱規程の制定の件 ○役員改選の件 ○代議員選挙の件 ○令和 2 年度事業計画及び収支予算について ○その他業務運営上必要な事項について	100 (書面による 議決権行使 を含む)

⑤部 会

延7回

区 分	開催年月日	開催場所	協 議 事 項 等	参加者数
青年部会 役員会	2.4.9	南納税協会 会議室	○4月開催の青年部会総会について ○その他	8
総務部会 役員会	2.4.下旬	書面審議	○理事会・定時総会の開催の件 ○正副会長会及び理事会提出議案について ○その他業務運営上必要な事項について	中止
法人部会 正・副支部長会議	2.4.23	南納税協会 会議室	○会長感謝状受贈団体の推薦について ○会員加入勸奨の活動結果について ○行事予定について ○今後の活動方針について ○当面の諸問題について	中止
青年部会 総会	2.4.28	ハートンホテル 南船場 会議室	○令和元年度事業報告及び決算報告 ○令和2年度事業計画案及び収支予算案 ○租税教育について ○青年部会の会員拡大並びに活性化について ○その他	中止
個人申告部会 税務指導協議会	2.6.15	ホテル日航大阪 会議室	○令和元年分確定申告期の反省事項について (納貯連合会と共催)	中止
法人部会 役員全体会議	2.6.19	アークホテル大阪心斎橋 会議室	○会長感謝状受贈者の推薦について ○法人部会の事業活動について ○会員加入勸奨結果について ○当面の諸問題について	中止
青年部会 合同研修会	2.7.21	有馬ロイヤルゴルフクラブ	○日頃の事業活動等についての 意見交換(南あすなろ会共催)	14

区 分	開催年月日	開催場所	協 議 事 項 等	参加者数
法人部会 役員全体会議	2.9.中旬	南納税協会 会議室	○法人部会の事業活動について ○協会長表彰受賞者の推薦について ○納税協会福祉制度の拡大について	中止
個人申告部会 組合長・推進委員 合同会議	2.9.下旬	大阪府 社会福社会館 会議室	○納税表彰式について ○「中学生の税についての作文」及び教育支援事業について ○振替納税制度と電子申告・納税システムの利用拡大について ○記帳指導会並びに確定申告相談会の運営等について ○会員の加入拡大と南納税協会活性化策について ○その他	書面審議
青年部会 座談会	2.11.9	南税務署 会議室	○税等に関する意見交換	10
青年部会 役員会	2.11.9	南納税協会 会議室	○租税教室について ○withコロナ時代における青年部会の在り方(事業計画)について ○加入勧奨について ○その他	12
法人部会 役員全体会議	2.11.12	アークホテル大阪心斎橋 会議室	○納税協会の歴史と納税協会福祉制度の役割について ○法人部会の事業活動について ○当面の諸問題について	23
青年部会 合同研修会	2.11.26	三甲ゴルフ倶楽部 ジャパンコース	○日頃の事業活動等についての意見交換(南あすなろ会共催)	14
青年部会 合同講演会 事前打合せ会	3.1.下旬	未定	○2月開催の西・生野・東納税協会青年部会合同会議(講演会)について ○その他 (西・生野・東納税協会青年部会合同)	中止
個人申告部会 確申3者会議 (南税務署、近畿 税理士会南支部)	3.1.下旬	南納税協会 会議室	○所得税及び復興特別所得税・消費税及び地方消費税の期限内納付・振替納税について ○令和2年分確定申告期における留意事項について ○その他 ○e-Tax操作研修会	中止

区 分	開催年月日	開催場所	協 議 事 項 等	参加者数
個人申告部会 合同会議 (納貯連合会と共 催)	3.2. 上旬	大阪府 社会福社会館 会議室	○決算及び確定申告相談等について ○期限内納付の指導及び振替納税 並びにダイレクト納付の利用拡大等 について ○国税電子申告・納税システムの普 及定着について ○令和2年分確定申告期の留意事 項について ○確定申告期における広報について ○南納税協会への加入勧奨について ○その他	中止

⑦他機関主催会議等への出席状況

延 13 回

開催年月日	会 議 名	開 催 場 所	出 席 者
2.4.6	PCA 公益法人会計研修	南納税協会	事務員 1名
2.4.7	大阪市内ブロック会	大阪新阪急ホテル 会議室	副会長 1名
2.4.7	合同福祉制度委員会	大阪新阪急ホテル 会議室	中止 副会長 2名
2.4.7	大阪市内ブロック青年部会 連絡協議会 役員会	東納税協会	中止 青年部会長
2.4.9	大阪市内ブロック青年部会 連絡協議会 定時総会	ホテルモントレグラスミア 会議室	書面審議 青年部会長
2.5.28	連合会 理事会	大阪新阪急ホテル 会議室	書面審議 会 長
2.6.4	大阪市内ブロック青年部会 連絡協議会 講演会	太閤園 会議室	中止 青年部会員
2.6. 上旬	中央区租推協総会	東税務署	書面審議 副会長 1名 他 1名
2.6.24	大阪市内ブロック会	福島納税協会 会議室	副会長 1名

開催年月日	会 議 名	開 催 場 所	出 席 者
2.6.24	納税協会連合会 評議員会	太閤園会議室	書面審議 会 長 副会長 1 名
2. 7. 上旬	納税協会連合会常勤役員税 制勉強会 改正税法研修会	納税協会連合会研修センター	中止 副会長 1 名
2. 7. 1	大阪商工会役員会	大阪商工会議所	副会長 1 名
2.8. 上旬	他協会青年部会交流会 (淀川花火大会)	淀川河川敷内十三会場	中止 青年部会員
2.8.20	大阪市内ブロック青年部会 連絡協議会 臨時役員会	住吉納税協会	青年部会長
2.8.28	大阪市内ブロック会	納税協会連合会 会議室	副会長 1 名
2.9.16	大阪市内ブロック青年部会 連絡協議会 役員会・委員会	ホテルモントレグラスミア大阪 会議室	中止 青年部会長
2.9.24	納税協会連合会 理事会	大阪新阪急ホテル 会議室	書面審議 会 長
2.9.24	大阪国税局長講演会・意見 交換会 講師 大阪国税局長	大阪新阪急ホテル 会議室	中 止
2.10.2	大阪市内ブロック会	納税協会連合会研修センター	副会長 1 名
2.11.25	第 13 回 「青年の集い」 大阪大会	ホテルニューオータニ大阪	中止 青年部会長他 副会長 1 名
3. 2. 9	連合会 理事会	ホテル阪急インターナショナル 会議室	書面審議 会 長

開催年月日	会 議 名	開 催 場 所	出 席 者
3. 2. 9	局長講演会 税制改正講演会 講師 財務省大臣官房 (主税局担当)審議官	ホテル阪急インターナショナル 会議室	中止 会 長 副会長2名

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年度 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,412,056	19,973,917	△ 561,861
未収会費	1,103,499	497,399	606,100
前払費用	0	64,950	△ 64,950
流動資産合計	20,515,555	20,536,266	△ 20,711
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	20,695,366	22,215,366	△ 1,520,000
借地保証金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	50,695,366	52,215,366	△ 1,520,000
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	2,520,000	2,040,000	480,000
職員退職給付引当資産	3,807,000	3,323,000	484,000
減価償却引当資産	60,999,809	59,479,809	1,520,000
建物修繕引当積立資産	3,072,840	3,072,840	0
構築償却引当資産	140,384	56,155	84,229
受入保証金資産	1,710,000	1,710,000	0
周年事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	74,250,033	71,681,804	2,568,229
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,123,055	1,207,284	△ 84,229
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	1,173,055	1,257,284	△ 84,229
固定資産合計	126,118,454	125,154,454	964,000
資産合計	146,634,009	145,690,720	943,289
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,239,400	1,125,400	114,000
預り金	158,790	203,630	△ 44,840
賞与引当金	783,500	777,800	5,700
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,251,690	2,176,830	74,860
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,520,000	2,040,000	480,000
職員退職給付引当金	3,807,000	3,323,000	484,000
受入保証金	1,710,000	1,710,000	0
固定負債合計	8,037,000	7,073,000	964,000
負債合計	10,288,690	9,249,830	1,038,860
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	136,345,319	136,440,890	△ 95,571
(うち特定資産への充当額)	(50,695,366)	(52,215,366)	(△1,520,000)
(うち特定資産への充当額)	(66,213,033)	(64,608,804)	(1,604,229)
正味財産合計	136,345,319	136,440,890	△ 95,571
負債及び正味財産合計	146,634,009	145,690,720	943,289

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,571,500	4,575,110	△ 3,610
基本財産受取賃貸料	4,571,500	4,575,110	△ 3,610
特定資産運用益	83,358	84,018	△ 660
特定資産受取利息	83,358	84,018	△ 660
受取会費	23,595,208	23,502,550	92,658
受取法人会費	19,362,450	19,284,899	77,551
受取個人会費	3,962,758	3,929,651	33,107
受取青年部会費	270,000	288,000	△ 18,000
事業収益	4,218,837	4,647,755	△ 428,918
事業収益金	430,000	879,000	△ 449,000
売上収益金	407,496	447,389	△ 39,893
あっせん手数料収益	2,911,341	2,751,366	159,975
業務受託収益	470,000	570,000	△ 100,000
受取助成金	9,902,700	9,710,040	192,660
受取連合会助成金	9,432,700	9,140,040	292,660
受取助成金	470,000	570,000	△ 100,000
受取寄付金	225,000	270,000	△ 45,000
受取寄付金	225,000	270,000	△ 45,000
雑収益	595,070	3,134,086	△ 2,539,016
受取利息	1,470	773	697
受取参加費	500,280	3,081,207	△ 2,580,927
雑収益	93,320	52,106	41,214
経常収益計	43,191,673	45,923,559	△ 2,731,886
(2) 経常費用			
事業費	39,873,916	44,562,945	△ 4,689,029
納税宣伝費	186,247	260,588	△ 74,341
納税月報等購入費	3,569,516	3,032,755	536,761
図書等購入費	369,615	813,822	△ 444,207
表彰記念品費	256,410	35,580	220,830
会員管理費	404,458	439,614	△ 35,156
加入勸奨費	71,645	108,117	△ 36,472
支払助成金	300,000	300,000	0
役員報酬	4,212,900	3,978,000	234,900
給料手当	8,088,087	8,315,777	△ 227,690
賞与引当金繰入額	705,150	700,020	5,130
役員退職慰労引当金繰入額	432,000	351,000	81,000
職員退職給付費用	435,600	570,600	△ 135,000
福利厚生費	2,159,962	2,219,895	△ 59,933
会議費	975,123	4,215,902	△ 3,240,779
旅費交通費	36,519	99,473	△ 62,954
通信運搬費	2,469,463	2,541,609	△ 72,146
減価償却費	1,524,018	1,497,348	26,670
什器備品費	360,143	1,048,526	△ 688,383
消耗品費	598,019	687,992	△ 89,973
印刷費	629,110	779,529	△ 150,419
図書費	71,760	69,297	2,463
修繕費	1,094,429	582,943	511,486
水道光熱費	616,293	670,906	△ 54,613

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	5,259,458	5,004,003	255,455
保険料	201,903	126,911	74,992
会場費	541,502	1,106,920	△ 565,418
諸謝金	2,785,480	3,485,298	△ 699,818
租税公課	795,340	795,340	0
建物維持管理費	578,889	585,361	△ 6,472
負担金	100,000	100,000	0
貸倒損失	18,000	12,600	5,400
雑費	26,877	27,219	△ 342
管理費	3,343,328	3,367,068	△ 23,740
役員報酬	468,100	442,000	26,100
給料手当	898,676	923,975	△ 25,299
賞与引当金繰入額	78,350	77,780	570
役員退職慰労引当金繰入額	48,000	39,000	9,000
職員退職給付費用	48,400	63,400	△ 15,000
福利厚生費	240,435	246,655	△ 6,220
会議費	115,294	145,483	△ 30,189
旅費交通費	176,899	179,493	△ 2,594
通信運搬費	134,904	90,303	44,601
減価償却費	80,211	78,807	1,404
渉外費	97,189	67,111	30,078
什器備品費	27,665	49,976	△ 22,311
消耗品費	38,090	39,294	△ 1,204
印刷費	103,735	100,249	3,486
図書費	5,880	5,880	0
修繕費	68,601	29,927	38,674
水道光熱費	68,476	74,545	△ 6,069
賃借料	276,813	263,368	13,445
保険料	4,897	6,679	△ 1,782
会場費	0	137,500	△ 137,500
租税公課	103,170	75,860	27,310
建物維持管理費	30,467	30,808	△ 341
負担金	96,960	159,560	△ 62,600
貸倒損失	12,000	8,400	3,600
雑費	120,116	31,015	89,101
経常費用計	43,217,244	47,930,013	△ 4,712,769
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,571	△ 2,006,454	1,980,883
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,571	△ 2,006,454	1,980,883
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,571	△ 2,006,454	1,980,883
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 95,571	△ 2,076,454	1,980,883
一般正味財産期首残高	136,440,890	138,517,344	△ 2,076,454
一般正味財産期末残高	136,345,319	136,440,890	△ 95,571
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	136,345,319	136,440,890	△ 95,571

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引 等消去	合計
	公益 1	収益 1	収益 2	その他事業 1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	4,571,500	0	0	0	4,571,500	0	0	4,571,500
基本財産受取賃貸料	0	4,571,500	0	0	0	4,571,500	0	0	4,571,500
特定資産運用益	37,646	33,155	4,167	4,196	0	41,518	4,194	0	83,358
特定資産受取利息	37,646	33,155	4,167	4,196	0	41,518	4,194	0	83,358
受取会費	12,828,866	0	0	1,436,259	0	1,436,259	9,330,083	0	23,595,208
受取法人会費	10,649,348	0	0	968,122	0	968,122	7,744,980	0	19,362,450
受取個人会費	2,179,518	0	0	198,137	0	198,137	1,585,103	0	3,962,758
受取青年部会費	0	0	0	270,000	0	270,000	0	0	270,000
事業収益	430,000	877,496	2,911,341	0	0	3,788,837	0	0	4,218,837
事業収益金	430,000	0	0	0	0	0	0	0	430,000
売上収益金	0	407,496	0	0	0	407,496	0	0	407,496
あっせん手数料収益	0	0	2,911,341	0	0	2,911,341	0	0	2,911,341
業務受託収益	0	470,000	0	0	0	470,000	0	0	470,000
受取助成金	7,104,000	0	1,679,700	470,000	0	2,149,700	649,000	0	9,902,700
受取連合会助成金	7,104,000	0	1,679,700	0	0	1,679,700	649,000	0	9,432,700
受取助成金	0	0	0	470,000	0	470,000	0	0	470,000
受取寄付金	225,000	0	0	0	0	0	0	0	225,000
受取寄付金	225,000	0	0	0	0	0	0	0	225,000
雑収益	34,880	8,440	50,000	500,280	0	558,720	1,470	0	595,070
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,470	0	1,470
受取参加費	0	0	0	500,280	0	500,280	0	0	500,280
雑収益	34,880	8,440	50,000	0	0	58,440	0	0	93,320
経常収益計	20,660,392	5,490,591	4,645,208	2,410,735	0	12,546,534	9,984,747	0	43,191,673
(2) 経常費用									
事業費	28,628,624	5,148,581	1,531,989	4,564,722	0	11,245,292	0	0	39,873,916
納税宣伝費	186,247	0	0	0	0	0	0	0	186,247
納税月報等購入費	3,569,516	0	0	0	0	0	0	0	3,569,516
図書等購入費	93,276	174,339	0	102,000	0	276,339	0	0	369,615
表彰記念品費	0	0	0	256,410	0	256,410	0	0	256,410
会員管理費	0	0	0	404,458	0	404,458	0	0	404,458
加入勧奨費	0	0	0	71,645	0	71,645	0	0	71,645
支払助成金	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
役員報酬	3,276,700	234,050	234,050	468,100	0	936,200	0	0	4,212,900

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引 等消去	合計
	公益 1	収益 1	収益 2	その他事業 1	共通	小計			
給料手当	6,290,735	449,338	449,338	898,676	0	1,797,352	0	0	8,088,087
賞与引当金繰入額	548,450	39,175	39,175	78,350	0	156,700	0	0	705,150
役員退職慰労引当金繰入額	336,000	24,000	24,000	48,000	0	96,000	0	0	432,000
職員退職給付費用	338,800	24,200	24,200	48,400	0	96,800	0	0	435,600
福利厚生費	1,679,973	119,997	119,997	239,995	0	479,989	0	0	2,159,962
会議費	109,409	0	0	865,714	0	865,714	0	0	975,123
旅費交通費	28,778	1,935	1,935	3,871	0	7,741	0	0	36,519
通信運搬費	2,187,468	67,452	67,452	147,091	0	281,995	0	0	2,469,463
減価償却費	721,904	641,691	80,211	80,212	0	802,114	0	0	1,524,018
什器備品費	304,814	13,832	13,832	27,665	0	55,329	0	0	360,143
消耗品費	462,534	19,045	19,045	97,395	0	135,485	0	0	598,019
印刷費	596,210	8,225	8,225	16,450	0	32,900	0	0	629,110
図書費	60,000	2,940	2,940	5,880	0	11,760	0	0	71,760
修繕費	518,415	460,812	57,601	57,601	0	576,014	0	0	1,094,429
水道光熱費	479,341	34,238	34,238	68,476	0	136,952	0	0	616,293
賃借料	2,491,324	2,214,508	276,813	276,813	0	2,768,134	0	0	5,259,458
保険料	152,929	39,180	4,897	4,897	0	48,974	0	0	201,903
会場費	424,002	0	0	117,500	0	117,500	0	0	541,502
諸謝金	2,785,480	0	0	0	0	0	0	0	2,785,480
租税公課	376,740	334,880	41,860	41,860	0	418,600	0	0	795,340
建物維持管理費	274,213	243,742	30,467	30,467	0	304,676	0	0	578,889
負担金	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
貸倒損失	16,500	0	0	1,500	0	1,500	0	0	18,000
雑費	18,866	1,002	1,713	5,296	0	8,011	0	0	26,877
管理費	0	0	0	0	0	0	3,343,328	0	3,343,328
役員報酬	0	0	0	0	0	0	468,100	0	468,100
給料手当	0	0	0	0	0	0	898,676	0	898,676
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	78,350	0	78,350
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
職員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	48,400	0	48,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	240,435	0	240,435
会議費	0	0	0	0	0	0	115,294	0	115,294
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	176,899	0	176,899
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	134,904	0	134,904
減価償却費	0	0	0	0	0	0	80,211	0	80,211
渉外費	0	0	0	0	0	0	97,189	0	97,189

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引 等消去	合計
	公益 1	収益 1	収益 2	その他事業 1	共通	小計			
什器備品費	0	0	0	0	0	0	27,665	0	27,665
消耗品費	0	0	0	0	0	0	38,090	0	38,090
印刷費	0	0	0	0	0	0	103,735	0	103,735
図書費	0	0	0	0	0	0	5,880	0	5,880
修繕費	0	0	0	0	0	0	68,601	0	68,601
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	68,476	0	68,476
賃借料	0	0	0	0	0	0	276,813	0	276,813
保険料	0	0	0	0	0	0	4,897	0	4,897
租税公課	0	0	0	0	0	0	103,170	0	103,170
建物維持管理費	0	0	0	0	0	0	30,467	0	30,467
負担金	0	0	0	0	0	0	96,960	0	96,960
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
雑費	0	0	0	0	0	0	120,116	0	120,116
経常費用計	28,628,624	5,148,581	1,531,989	4,564,722	0	11,245,292	3,343,328	0	43,217,244
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,968,232	342,010	3,113,219	△ 2,153,987	0	1,301,242	6,641,419	0	△ 25,571
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,968,232	342,010	3,113,219	△ 2,153,987	0	1,301,242	6,641,419	0	△ 25,571
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,968,232	342,010	3,113,219	△ 2,153,987	0	1,301,242	6,641,419	0	△ 25,571
他会計振替額	2,895,080	0	0	0	△ 2,895,080	△ 2,895,080	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,073,152	342,010	3,113,219	△ 2,153,987	△ 2,895,080	△ 1,593,838	6,641,419	0	△ 25,571
法人税、住民税及び事業税	0	3,500	66,500	0	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,073,152	338,510	3,046,719	△ 2,153,987	△ 2,895,080	△ 1,663,838	6,641,419	0	△ 95,571
一般正味財産期首残高	59,316,729					60,159,742	16,964,419		136,440,890
一般正味財産期末残高	54,243,577					58,495,904	23,605,838		136,345,319
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,243,577					58,495,904	23,605,838		136,345,319

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の有価証券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金
職員の退職給付支給に充てるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	22,215,366	0	1,520,000	20,695,366
借地保証金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	52,215,366	0	1,520,000	50,695,366
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,040,000	480,000	0	2,520,000
職員退職給付引当資産	3,323,000	484,000	0	3,807,000
減価償却引当資産	59,479,809	1,520,000	0	60,999,809
建物修繕引当積立資産	3,072,840	0	0	3,072,840
構築償却引当資産	56,155	84,229	0	140,384
受入保証金資産	1,710,000	0	0	1,710,000
周年事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	71,681,804	2,568,229	0	74,250,033
合計	123,897,170	1,048,229	0	124,945,399

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物	20,695,366	(0)	(20,695,366)	(-)
借地保証金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(-)
小計	50,695,366	(0)	(50,695,366)	(-)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,520,000	(0)	(0)	(2,520,000)
職員退職給付引当資産	3,807,000	(0)	(0)	(3,807,000)
減価償却引当資産	60,999,809	(0)	(60,999,809)	(-)
建物修繕引当積立資産	3,072,840	(0)	(3,072,840)	(-)
構築償却引当資産	140,384	(0)	(140,384)	(-)
受入保証金資産	1,710,000	(0)	(1,710,000)	(-)
周年事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(-)
小計	74,250,033	(0)	(67,923,033)	(6,327,000)
合計	124,945,399	(0)	(118,618,399)	(6,327,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	84,338,600	63,643,234	20,695,366
建物付属設備H23取得	607,950	607,949	1
建物付属設備R1取得	1,263,438	140,384	1,123,054
合 計	86,209,988	64,391,567	21,818,421

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取連合会助成金	公益財団法人納税 協会連合会	0	9,432,700	9,432,700	0	-
受取助成金	大阪南納税貯蓄組 合連合会 南調会 南優法会 南あすなる会	0			0	
		0	20,000	20,000	0	-
		0	250,000	250,000	0	-
		0	150,000	150,000	0	-
		0	50,000	50,000	0	-
合計		0	9,902,700	9,902,700	0	

6 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	777,800	783,500	777,800	0	783,500
役員退職慰労引当金	2,040,000	480,000	0	0	2,520,000
職員退職給付引当金	3,323,000	484,000	0	0	3,807,000
受入保証金	1,710,000	0	0	0	1,710,000
固定負債合計	7,850,800	1,747,500	777,800	0	8,820,500

附属明細書（決算）

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	294,709
預金	当座預金	運転資金として	2,487,477
	ゆうちょ銀行 〇九九店		2,487,477
普通預金		運転資金として	9,977,872
	三菱UFJ銀行 日本一支店		4,004,521
	三井住友銀行 難波支店		258,637
	ゆうちょ銀行ばるる		4,677,793
	三菱UFJ銀行 上本町支店普通	(青年部会の運転資金として)	771,865
	大阪厚生信用金庫 本店営業部		215,920
	南都銀行 大阪支店		16,837
	関西みらい銀行 本店営業部		22,412
	第三銀行 大阪支店		9,107
	大和ネクスト銀行		780
	定期預金	運転資金として	6,651,998
	三菱UFJ銀行 日本一支店		1,000,000
	南都銀行 大阪支店		5,651,998
未収会費		70件(法人会費44件 個人会費26件)	1,103,499
流動資産合計			20,515,555
(固定資産)			
基本財産			50,695,366
建物	谷町7-5-22 鉄筋コンクリート造陸 屋根3階建延べ床面積 621.62㎡	協会会館 公益45%収益50%法人5%の 共用財産として計上している。 1F貸店舗23.8㎡・2F貸室A36.0㎡ 2F貸室C100.5㎡・3F貸室A36.0㎡ を5件へ店舗及び部屋を貸している	20,695,366
借地保証金	谷町7-5-22 会館敷地352㎡	土地貸主へ差入 公益45%収益50%法人5% の共用財産として計上している	30,000,000
特定資産			74,250,033
役員退職慰労 引当資産	三菱UFJ銀行 日本一支店 定期	役員1名に対する退職金の支払に備えたもの	2,520,000
職員退職給付 引当資産	三菱UFJ銀行 日本一支店 定期	従業員2名に対する退職金の支払に備えたもの	3,807,000
減価償却引当資産	谷町7-5-22 621.62㎡	公益社団法人南納税協会会館3階建 建替の為の資金 公益45%収益50%法人5%の 共用財産として計上している	60,999,809
大和証券公債 大阪府公債		満期保有目的で保有し、建物立替事業の積立 資産であり、運用益を運転資金の財源として 使用している	32,000,000
大阪厚生信用金庫 本店営業部 定期		建物立替事業の積立資産であり、資産取得 資金として管理されている預金	10,000,000
関西みらい銀行 本店営業部 定期		〃	10,000,000

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
特定資産	大和ネクスト 普通 第三銀行 大阪支店 みずほ証券 国債		建物立替事業の積立資産であり、資産取得 資金として管理されている預金	1,000,000		
			"	6,999,809		
			満期保有目的で保有し、建物立替事業の積立 資産であり、運用益を運転資金の財源として 使用している	1,000,000		
	建物修繕 引当積立資産	谷町7-5-22 621.62㎡ 三菱UFJ銀行 日本一支部 定期	建物の修繕の支払に備えたもの	3,072,840		
	構築償却引当資産	谷町7-5-22 621.62㎡ 南都銀行 大阪支店 定期	建物構築物の取替の支払に備えたもの 公益45%収益50%法人5%の 資産取得資金として計上している 建物構築物(3F大会議室 エアコン) の取替事業の積立資産であり、 資産取得資金として管理されている預金	140,384		
	受入保証金資産	三菱UFJ銀行 日本一支部 定期	貸店舗・貸室に対する保証金	1,710,000		
	周年事業積立資産 (令和11年度80周年記念)	南都銀行 大阪支店 定期	周年記念行事費用を特定費用準備資金として 管理されている預金	2,000,000		
その他固定資産			1,173,055			
建物付属設備			エアコン	1,123,055		
			空調設備H23 ダイキンエアコン 空調設備R1 ダイキンエアコン	1階事務室 3階大会議室	1 1,123,054	
			保証金	谷町7-5-22 1F事務室他	警備会社へ差入	50,000
			固定資産合計		126,118,454	
資産合計			146,634,009			
(流動負債)						
前受金			法人会費2件 個人会費301件	1,239,400		
預り金				158,790		
源泉所得税預り金	源泉所得税預り金		給与・税理士等	157,875		
図書売上金預り金	図書売上預り金		図書売上預り金	915		
賞与引当金			役員1名従業員2名の夏期賞与の支払に 備えたもの	783,500		
未払法人税等	法人税等に対する未払額		令和2年度未払法人税等計上	70,000		
流動負債合計				2,251,690		
(固定負債)						
役員退職慰労引当金	役員に対するもの		役員1名に対する退職金の支払に備えたもの	2,520,000		
退職給付引当金	従業員に対するもの		従業員2名に対する退職金の支払に備えたもの	3,807,000		
受入保証金	谷町7-5-22 1F貸店舗23.8㎡ 2F貸室100.5㎡ 3F貸室36.0㎡		貸店舗・貸室に対する保証金	1,710,000		
固定負債合計				8,037,000		
負債合計				10,288,690		
正味財産				136,345,319		

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和2年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、公益社団法人南納税協会事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

そして、以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、公益社団法人南納税協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、公益社団法人南納税協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月10日

監 事 泉谷 正人 印

監 事 大塚 雅美 印

監 事 古寺 均 印

(記名・押印)

第2号議案 役員の一部改選の件

第3号議案 代議員選挙の件

報告事項1 令和3年度 事業計画及び収支予算について

(その1) 令和3年度 事業計画

【基本方針】

納税協会は、税に関する健全な納税者の団体としての誇りを持ち、税知識の普及に努め、適正な申告・納税の推進と納税道義の高揚を図ることを目標に関係協力団体との連携により、公益活動の活性化に努め、企業および地域社会の発展に貢献することを使命としております。

昨年来、新型コロナウイルス感染症の脅威が、我が国の社会経済活動に甚大な影響を与えており、地元ミナミの地域及び企業は、コロナ禍の中、インバウンド需要の消滅、休業、時短要請などによる経営環境の悪化など甚大な被害を受けています。一日も早い収束が望まれるところです。

このような厳しい社会情勢の下、当納税協会は、地域、企業の活性化に貢献できるよう最新の情報発信に努めながら、納税者、会員、地域から、一層信頼される「魅力ある納税協会」となるべく、公益法人としての使命を果たしてまいります。

【重点事業】

令和3年度の重点事業は、次のとおりとする。

- 1 税務広報の充実
- 2 多彩な研修・セミナー等の開催
- 3 地域社会貢献活動
- 4 加入勧奨による会員の拡大
- 5 青年部会、プリンセスミナミの活動の充実

【公益事業】

納税者の税に関する理解を深め、適正な税務申告と納税の履行を支援し、自ら進んで正しく申告納税するという道徳心（納税道義）の高揚を図ることにより、税務行政の円滑な執行に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 税務指導・税務相談等の実施

各税に係る確定申告や個別の記帳の仕方等に関して、近畿税理士会南支部と協議し、税理士による指導・相談会を開催し、適正な申告納税を支援する。

内 容	実施時期	会場等
税務相談・税務指導（税理士による個別無料相談所の開設）	年末年始及びお盆並びに確定申告期（2～3月）を除く 毎週水、毎月第一金の午後	南納税協会
確定申告相談会場開設	2月下旬～3月上旬	南納税協会

2 説明会、講演会・セミナー等の開設

南税務署、近畿税理士会南支部と連携を図り、税に関する研修会や説明会等を開催し、広く一般に税知識の普及を推進するほか、税務にとどまらず、経営者セミナーや、法務、労務等、社員のスキルアップにつながる多彩な研修会を開催する。

新型コロナウイルス感染症対策のため、ウェブ研修も取り入れながら、より多くの会員ニーズに応えることのできる体制を整える。

また、南租税推進協議会の構成員として、他の構成員と連携を図り、小学校、中学校、高等学校の児童又は生徒、専門学校生及び社会人を対象とした租税教室を開催し、税に関する知識の普及に努める。

(1) 改正税法等説明会の開催

テーマ	開催日	会場
決算期別説明会（各決算期ごとに年4回）	4.7.10.1月	社会福祉会館等
新設法人説明会	2月中旬	南納税協会
改正法人税法説明会	10月下旬	中央区民センター
年末調整説明会	11月中旬	同上
年末調整実務研修会	11月下旬	南納税協会
源泉徴収事務研修会	6月上旬	同上
記帳指導会・決算説明会	11月、1月	同上

(2) 講演会・セミナーの開催

テーマ	講師	実施時期	会場
新入社員研修	外部講師	4月上旬	南納税協会
緊急経済対策特別措置法	外部講師	4月中旬	南納税協会
労務管理研修	外部講師	4月中旬	南納税協会
総務事務セミナー	南税務署	5月中旬	南納税協会
税制改正講演会	国税局	5月中旬	南納税協会
労働保険・社会保険	外部講師	5月中旬	南納税協会
法人税実務研修Ⅰ	外部講師	5月下旬	南納税協会
法人税入門	外部講師	6月上旬	南納税協会
総会記念講演会	外部講師	6月上旬	ホテル日航大阪
英会話教室	外部講師	6月中旬～7月中旬	南納税協会
源泉事務研修会	南税務署	6月中旬	南納税協会
管理者養成研修	外部講師	6月中旬	南納税協会
法人部会研修	外部講師	6月中旬	アークホテル
気配り・思いやりの仕事	外部講師	6月下旬	南納税協会
法人実務研修Ⅱ	外部講師	7月上旬	南納税協会
人材育成コミュニケーション	外部講師	7月上旬	南納税協会
源泉所得税入門	外部講師	7月中旬	南納税協会

消費税入門	外部講師	7月中旬	南納税協会
中小企業の補助金関係	外部講師	7月下旬	南納税協会
簿記教室	外部講師	8月上旬	南納税協会
パワハラ防止研修	外部講師	8月下旬	南納税協会
法人税申告書別表四・五（2回）	外部講師	9月中旬	南納税協会
法人税申告書作成（3回）	外部講師	10月下旬	南納税協会
年末調整事務	外部講師	10月下旬	南納税協会
消費税実務研修	外部講師	9～10月	南納税協会
会計経理の知識アドバンス編	外部講師	10月	南納税協会
貿易実務研修	外部講師	11～1月	南納税協会
税務判断のポイント	外部講師	10月中旬	南納税協会
法務研修	外部講師	10、1月	南納税協会
プレゼン研修	南税務署	10、11月	南納税協会
企業マネジメント	外部講師	11月中旬	社会福社会館
接遇研修	外部講師	12月上旬	南納税協会
新春講演会	外部講師	1月	ホテル日航大阪
資産税セミナー	外部講師	1月	南納税協会

(3) e-Tax 研修会等の開催

税務当局が推進している e-Tax の普及推進のため、e-Tax の個別指導やパソコンを使った操作研修を開催する。

内 容	実施時期	会 場
e-Tax 操作研修	1月	南納税協会
パソコン研修	1月	南納税協会

(4) 租税教室の開催

管内の小学校3、中学校2、高等学校1 計6校すべての学校のほか、専門学校生や社会人を対象とした租税教室を開催する。とりわけ青年部会は、大阪バイオメディカル専門学校に講師として積極的にその役割を担う。

10月下旬には、税を考える週間の行事として、青年部会の主催により、小学生とその保護者を対象に船上租税教室（第2回なにわりパークルーズ）を実施する。

3 会報誌・機関紙・小冊子の配布並びに広報

(1) 税務広報の充実

適正な申告納税を推進するため税務当局及び関係団体と連携し、機関紙（納税月報）及び会報（南の税たより）によるほか、本会ホームページを活用した税務広報を実施する。

確定申告期においては、合同会場のポスターなどを、官公署や会計事務所に掲示し、適正な申告納税を推進する。

また、本会独自で確定申告相談所開設周知のポスター及びチラシを作成し、地区掲示板や会員事務所等に掲示するほか、4大紙への折り込み広告で周知する。

(2) 地域のイベントへの参画

地域の祭りのイベントにおいて、「納税協会コーナー」等のブースを出展し、税に関するクイズや機関紙、小冊子等の配布、e-Taxポスターの掲示を行い、税のPRを行う。

(3) 納税貯蓄組合事業及び同連合会事業への協賛

納税貯蓄組合が実施している「中学生の税についての作文」の募集など、税に関する教育的な事業活動に協賛し、納税道義の高揚を図る。

【収益事業】

1 図書の販売あっせん及び不動産賃貸事業等（収益1事業）

本会を運営し、①税知識の普及、②申告納税の推進、③納税道義の高揚を目的とした事業を実施するための収益を得ることを目的に、図書や物品の販売あっせん及び不動産賃貸を行う。

(1) 図書の販売あっせん

納税協会連合会が発行している税務専門書、税に関する実務書等の販売あっせんを行う。

(2) その他税にかかわる物品等の販売あっせん等

本会事業を達成する上でふさわしい内容の物品等の販売などを行う。

なお、主な販売物品等は、次のとおりである。

- ・会計ソフト
- ・帳簿用紙類
- ・ICカードリーダーライター
- ・納税協会連合会が実施する「税法関係実務講座」等の募集手数料

(3) 不動産の賃貸及びそれに関連する事業

本会所有の不動産を次の団体等に賃貸する。

- ・近畿税理士会南支部
- ・大阪中央共同住宅経営協会
- ・社団法人大阪賃貸住宅経営協会
- ・大阪「NOREN」百年会
- ・あきない（喫茶店）

2 福祉制度のあっせん（収益2事業）

会員事業所の福祉の増進を図るとともに、本会を運営し、①税知識の普及、②申告納税の推進、③納税道義の高揚を目的とした事業を実施するための収益を得ることを目的に、次に掲げる福祉制度のあっせんを行う。

(1) 大型総合保障制度等のあっせん

大同生命保険株式会社、AIG損害保険株式会社及びアフラックを引受保険会社としてあっせんを行う。

また、この事業を推進するため、優秀な成績を挙げた引受保険会社の営業職員の表彰を行うとともに、福祉制度委員会を中心に当事業の普及拡大に努める。

実施事項	実施時期	会場
市内ブロック福祉制度委員会	4月上旬	新阪急ホテル

福祉制度推進協議会	4月	南納税協会
	6月	アークホテル

(2) 小規模企業共済制度のあっせん

独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営している小規模企業共済制度のあっせん取扱を行う。

3 納税協会の組織強化に資する事業（他1事業）

会員のメリット向上及び会員相互の交流を行うことにより、本会の活性化・組織強化をはかることを目的に、次の事業を行う。

(1) 納税表彰式の開催

税務署、納税貯蓄組合連合会との共催により行い、納税道義の高揚や納税環境の整備に尽力したものに「納税協会長表彰」を授与する。

(2) 会員に対するサービスの向上

メールマガジンの発行（月1回）を通じての会員サービスを行う。

(3) 組織拡大運動

納税協会の財政基盤の確立・組織の充実を図ることが不可欠であり、協会役員、組織拡大推進委員を中心に会員の増加に取り組む。

(4) 提携施設等の割引制度

提携する飲食店、施設等の優待割引により、会員サービスを行う。

(5) 納税協会会員相互の交流

イ 各種研修会・意見交換会、講演会、研修旅行等の開催及び参加

本会への参画意識の向上及び組織の活性化と研鑽と会員相互の交流を進めるため、会員のニーズに応えたテーマを設定し、各種研修会・意見交換会・講演会・研修旅行・見学会等を適宜開催するとともに納税協会連合会が主催する各種講演会等に参加する。

区 分	講師等	実施時期	部会等区分
法人部会税務研修会①	南税務署担当官	5月中旬	法人部会
市内ブロック連絡協議会	外部講師	6月上旬	青年部会連絡協議会
法人部会講演会・交流会	外部講師	6月中旬	法人部会
総会記念講演会・交流会	外部講師	6月中旬	納税協会
講演会・研修会	外部講師	6月中旬	プリンセスミナミ
文楽鑑賞会	文楽劇場	6月中旬	納税協会
合同講演会	南税務署担当官	8月上旬	協会・納貯
税を巡る諸問題	南税務署担当官	8月下旬	青年部会
租税教育セミナー	国税局担当官等	8月中旬	納税協会連合会
法人部会税務研修会②	南税務署担当官	11月中旬	法人部会
文化講演会	外部講師	11月中旬	納税協会
税制改正講演会	財務省担当官	1月下旬	納税協会連合会
新春講演会・賀詞交換会	外部講師	1月中旬	納税協会・五団体

4 協会合同講演会	外部講師	2月上旬	青年部会
吉本新喜劇観劇会	なんばグランド花月	2月中旬	納税協会

ロ 「NKメンバーズツアー」のあっせん

83 納税協会統一事業として企画する「NKメンバーズツアー」の案内を行い、参加をあっせんする。

(6) 各部会の活動

イ 総務部会

協会事業の総合計画、実施及び各部会事業の総合調整を行うとともに組織運営の調整機関として、事業実績を確実に分析・評価し、魅力ある事業活動がおこなえるよう企画・立案し組織の拡充に努める。

また、9～12月を組織拡大月間とし、法人部会と合同で新規会員の確保に向けて積極的に加入勧奨を行う。

ロ 個人申告部会

確定申告指導会への未加入者の参加を勧め、効果的な加入勧奨に取り組む。

ハ 法人部会

地域社会への貢献事業の企画を行うとともに、税務署幹部等による講習会・研修会、意見交換会を開催するなど会員相互の情報交換と新規加入会員に対するフォローアップ事業を実施する。

また、財政基盤確立のため、総務部会と連携し、積極的な加入勧奨を行う。

ニ 青年部会

構成員が個人部会と法人部会を横断する部会の特性を生かして、本会事業に積極的に参画するとともに、本協会の後継者の育成を重点目標とし、青年部会独自の事業を企画し、部会員相互の交流を図り、部会員の拡大に努める。

また、青年部会が租税教育活動の中核として、租税教室等の講師を積極的に務める。

ホ プリンセスミナミ（女性部会）

会員募集活動を行うとともに、女性の活躍を推進する独自事業を企画・実施する。

(7) 会議等の開催

イ 総務部会

実施事項	実施時期	会場
役員会議（書面審議）	4月中旬	南納税協会

ロ 個人申告部会

実施事項	実施時期	会場
支部長会議	10月及び2月上旬	社会福祉会館
役員全体会議	6月上旬、10月上旬及び2月上旬	アークホテル、社会福祉会館
確申3者会議	1月下旬	納税協会

ハ 法人部会

実施事項	実施時期	会場
------	------	----

正副支部長会議	4月中旬	南納税協会
役員全体会議	6月上旬	アークホテル
役員全体会議	9月下旬	社会福社会館

ニ 青年部会

実施事項	実施時期	会 場
市内ブロック定時総会	4月中旬	ホテルモントレグラスミア大阪
全体会議報告会（総会）	4月下旬	ハートンホテル心齋橋
市内ブロック講演会	6月上旬	未定
役員会	7月、3月	南納税協会
市内ブロック青連協委員会	10月上旬	未定
座談会（税を考える週間）	11月中旬	南税務署
4協会合同役員会	1月中旬	未定
4協会合同会議及び講演会	2月上旬	ヴィアーレ大阪
市内ブロック委員会	2月上旬	未定

【法人としての活動】

1 正副会長会の開催

実施時期	会 場
5月中旬	南納税協会
6月中旬	ホテル日航大阪
9月下旬	南納税協会
1月下旬	ホテル日航大阪
3月下旬	南納税協会

2 理事会の開催

実施時期	会 場
5月中旬	南納税協会
6月中旬	ホテル日航大阪
9月下旬	南納税協会
3月下旬	南納税協会

3 定時総会（社員総会）の開催

実施時期	会 場
6月中旬	ホテル日航大阪

4 監事監査会議の開催

実施時期	会 場
5月上旬	南納税協会

(その2)

令和3年度 収支予算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

単位：(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,570,000	4,570,000	0
特定資産運用益	40,000	2,000	38,000
受取会費	22,622,000	23,148,000	△ 526,000
受取法個人会費	18,500,000	19,000,000	△ 500,000
受取青 年 部 会費	3,840,000	3,860,000	△ 20,000
受取青 年 部 会費	282,000	288,000	△ 6,000
事業収益	4,070,000	4,120,000	△ 50,000
事業上 業 収 益 金	550,000	650,000	△ 100,000
売 上 業 収 益 金	450,000	500,000	△ 50,000
あ つ せ ん 収 手 数 料 収 益	2,500,000	2,400,000	100,000
業 務 受 託 収 益	570,000	570,000	0
受取助成金	9,389,700	9,842,700	△ 453,000
雑収益	2,601,000	2,951,000	△ 350,000
経常収益計	43,292,700	44,633,700	△ 1,341,000
(2) 経常費用			
事業費	37,481,900	38,419,600	△ 937,700
納税	200,000	320,000	△ 120,000
納税	2,900,000	2,800,000	100,000
図書	400,000	600,000	△ 200,000
表会	30,000	30,000	0
加支	400,000	400,000	0
役給	100,000	120,000	△ 20,000
賞与	300,000	300,000	0
引当	4,212,000	4,212,000	0
員退職	7,731,000	7,731,000	0
引当	699,300	699,300	0
員退職	324,000	324,000	0
引当	204,300	184,500	19,800
引当	1,980,000	1,980,000	0
引当	2,340,000	2,730,000	△ 390,000
引当	40,000	40,000	0
引当	2,250,000	2,160,000	90,000
引当	1,540,900	1,540,900	0
引当	75,000	37,500	37,500
引当	375,000	375,000	0
引当	720,000	640,000	80,000
引当	65,000	65,000	0
引当	285,000	380,000	△ 95,000
引当	600,000	600,000	0
引当	4,965,000	4,965,000	0
引当	123,500	123,500	0
引当	560,000	700,000	△ 140,000
引当	2,500,000	2,800,000	△ 300,000
引当	861,900	861,900	0
引当	570,000	570,000	0
引当	100,000	100,000	0
引当	30,000	30,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	4,306,100	4,436,400	△ 130,300
役員料	468,000	468,000	0
報 酬	859,000	859,000	0
給 当	77,700	77,700	0
賞 引	36,000	36,000	0
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	22,700	20,500	2,200
退 職 給 付 費	220,000	220,000	0
福 利 厚 議 生 費	660,000	770,000	△ 110,000
会 社 旅 通 搬 却 費	160,000	160,000	0
通 信 賃 外 備 品 費	250,000	240,000	10,000
減 価 償 却 費	81,100	81,100	0
減 価 償 却 費	70,000	70,000	0
減 価 償 却 費	25,000	12,500	12,500
消 費 品 費	125,000	125,000	0
印 刷 費	180,000	160,000	20,000
図 書 費	35,000	35,000	0
修 繕 費	15,000	20,000	△ 5,000
水 道 費	200,000	200,000	0
賃 借 料	375,000	375,000	0
保 險 料	6,500	6,500	0
会 社 租 賃 費	240,000	300,000	△ 60,000
建 物 税 維 持 費	60,100	60,100	0
負 担 公 管 理 費	30,000	30,000	0
雑 費	100,000	100,000	0
雑 費	10,000	10,000	0
經常費用計	41,788,000	42,856,000	△ 1,068,000
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	1,504,700	1,777,700	△ 273,000
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	1,504,700	1,777,700	△ 273,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,504,700	1,777,700	△ 273,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,434,700	1,707,700	△ 273,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	122,259,413	120,551,713	1,707,700
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	123,694,113	122,259,413	1,434,700
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 基金増減の部			
当 期 基 金 増 減 額	0	0	0
基 金 期 首 残 高	0	0	0
基 金 期 末 残 高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	123,694,113	122,259,413	1,434,700

公益社団法人南納税協会
収支予算書内訳表
令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公益 1	収益 1	収益 2	その他事業	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益		4,570,000			0	4,570,000		0	4,570,000
特定資産運用益	18,000	16,000	2,000	2,000	0	20,000	2,000	0	40,000
受取会費	12,287,000	0	0	1,399,000	0	1,399,000	8,936,000	0	22,622,000
受取法人会費	10,175,000	0	0	925,000	0	925,000	7,400,000	0	18,500,000
受取個人会費	2,112,000	0	0	192,000	0	192,000	1,536,000	0	3,840,000
受取青年部会費	0	0	0	282,000	0	282,000	0	0	282,000
事業収益	550,000	1,020,000	2,500,000	0	0	3,520,000	0	0	4,070,000
事業収益金	550,000	0	0	0	0	0	0	0	550,000
売上収益金	0	450,000	0	0	0	450,000	0	0	450,000
あっせん手数料収益	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
業務受託収益	0	570,000	0	0	0	570,000	0	0	570,000
受取助成金	7,068,000		1,316,700	570,000	0	1,886,700	435,000	0	9,389,700
雑収益	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	101,000	0	2,601,000
経常収益計	19,923,000	5,606,000	3,818,700	4,471,000	0	13,895,700	9,474,000	0	43,292,700
(2) 経常費用									
事業費	26,476,400	4,605,600	1,539,600	4,860,300	0	11,005,500	0	0	37,481,900
納税宣伝費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
納税月報等購入費	2,900,000	0	0	0	0	0	0	0	2,900,000
図書等購入費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	400,000
表彰記念品費	0	0	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
会員管理費	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000
加入勧奨費	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
支払助成金	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
役員報酬	3,276,000	234,000	234,000	468,000	0	936,000	0	0	4,212,000
給料手当	6,013,000	429,500	429,500	859,000	0	1,718,000	0	0	7,731,000
賞与引当金繰入額	543,900	38,850	38,850	77,700	0	155,400	0	0	699,300
役員退職慰労引当金繰入額	252,000	18,000	18,000	36,000	0	72,000	0	0	324,000
退職給付費用	158,900	11,350	11,350	22,700	0	45,400	0	0	204,300
福利厚生費	1,540,000	110,000	110,000	220,000	0	440,000	0	0	1,980,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公益 1	収益 1	収益 2	その他事業	共通				
会議費	450,000	120,000	120,000	1,650,000	0	1,890,000	0	0	2,340,000
旅費交通費	20,000	4,000	4,000	12,000	0	20,000	0	0	40,000
通信運搬費	2,125,000	50,000	25,000	50,000	0	125,000	0	0	2,250,000
減価償却費	729,900	648,800	81,100	81,100	0	811,000	0	0	1,540,900
什器備品費	55,000	5,000	5,000	10,000	0	20,000	0	0	75,000
消耗品費	275,000	25,000	25,000	50,000	0	100,000	0	0	375,000
印刷費	630,000	15,300	15,300	59,400	0	90,000	0	0	720,000
図書費	27,000	7,000	0	31,000	0	38,000	0	0	65,000
修繕費	135,000	120,000	15,000	15,000	0	150,000	0	0	285,000
水道光熱費	440,000	40,000	40,000	80,000	0	160,000	0	0	600,000
賃借料	2,351,900	2,090,500	261,300	261,300	0	2,613,100	0	0	4,965,000
保険料	58,500	52,000	6,500	6,500	0	65,000	0	0	123,500
会場費	506,400	0	21,600	32,000	0	53,600	0	0	560,000
諸謝金	2,375,000	0	0	125,000	0	125,000	0	0	2,500,000
租税公課	421,900	344,300	46,100	49,600	0	440,000	0	0	861,900
建物維持管理費	270,000	240,000	30,000	30,000	0	300,000	0	0	570,000
負担金	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
雑費	22,000	2,000	2,000	4,000	0	8,000	0	0	30,000
管理費	0	0	0	0	0	0	4,306,100	0	4,306,100
役員報酬	0	0	0	0	0	0	468,000	0	468,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	859,000	0	859,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	77,700	0	77,700
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	22,700	0	22,700
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000
会議費	0	0	0	0	0	0	660,000	0	660,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	81,100	0	81,100
渉外費	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	125,000	0	125,000
印刷費	0	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000
図書費	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000

